

事務事業評価表（公共施設）

1次評価日（主幹等） 26年3月31日

2次評価日（課長等） 26年5月31日

1 事業名	湊公民館管理事業			コード	103212	
2 担当部課	部等	教育部	課等	生涯学習課（湊公民館）	作成者	横内 哲郎
3 事業概要	目的体系	基本目標	生涯を通じて学び、豊かな心を育むまち			
		政策	生涯学習の推進	施策	社会教育の充実	
		予算科目	湊公民館管理事業費／湊公民館運営事業費	業務委託	なし（直営）	
		実施義務	なし（選択的事業）	国県補助	なし	
		設置条例	岡谷市公民館条例			

●事業の内容（D0）

4 施設の概要・設置目的

*対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）

施設の概要 (簡潔に)	生涯学習を通じて幅広い知識や教養の向上、健康の増進などに寄与するための各種機会を提供する場として、事業の充実や利用促進を図り、適切な施設の維持管理を行う。
目的	対象者 市民
	意図 多くの市民が集い、知識や教養、文化を深め、社会福祉の増進を目指すこと。

5 施設の管理運営状況

指定管理者		25年度指定管理料		円
施設における通常業務	施設内外の見回り、除草、除雪、清掃 受付業務（使用申請書の受理、処理、減免申請処理、受理等）各種講座・学級の企画・運営 図書室事業			
事業の実施内容	(25年度に施設で行った運営事業・自主事業など)			
	1. 輝く子育て支援学級	5月29日～11月20日	全16回	参加人数 延べ215人
	2. 子ども学級	7月27日～11月16日	全3回	参加人数 延べ44人
	3. 共催事業（共催講座）	9月10日～9月24日	全3回	参加人数 延べ44人
	4. いちい学級	5月31日～11月15日	全16回	参加人数 延べ419人
	5. 成人学校	3講座		延べ126人
	6. 生活講座	2講座		延べ19人
	7. 学習グループ支援事業・育成事業（学習グループ数20グループ）	学習活動の成果などを広く発表する場として湊地区文化祭を湊公民館で実施した。		
前年度の課題への対応	<ul style="list-style-type: none"> ・トイレ改修工事を実施して、利用者の安全と利便性の向上に努めた。 ・図書室の内装クロス張替え、階段のカーペット敷設。 ・直営でやれる箇所は、優先順位をつけて随時修繕を行っている。 			

6 施設の利用状況

*②・③はどちらかの欄に記入

区分	23年度	24年度	25年度	26年度(予算)
① 施設稼働率	19.3%	16.2%	17.3%	
年間開設日数（日）	346	343	343	343
1日の開設時間（時間）	13	13	13	13
年間利用可能時間（時間）	4,498	4,459	4,459	4,459
年間利用実績（時間）	868	721	772	
② 年間利用者数（人）	9,088	11,356	10,265	10,800
有料利用者数	1,462	1,485	570	800
無料利用者数	0	0	0	0
減免措置者数	7,626	9,871	9,695	10,000
③ 年間利用件数（件）	0	0	0	0
有料利用件数				
無料利用件数				
減免措置件数				
④ 1日あたり利用者数、件数	26.3	33.1	29.9	31.5
⑤ 施設利用状況の説明				

7 コストの推移

* この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）

[単位：円]

区分	23年度	24年度	25年度	26年度(予算)
① 直接事業費	6,917,000	4,784,121	7,373,524	4,904,000
経常経費	4,827,000	4,784,121	4,626,934	4,904,000
臨時的経費	2,090,000	0	2,746,590	0
* 臨時的経費の説明	トイレ改修工事、コミュニティ助成による備品（展示パネル、イス台車）購入によるもの。			
区分	23年度	24年度	25年度	26年度(予算)
② 人件費	8,000,000	8,000,000	8,000,000	8,000,000
正規職員の人数(人)	1.00	1.00	1.00	1.00
③ 合計コスト(①+②)	14,917,000	12,784,121	15,373,524	12,904,000
前年度比		85.7%	120.3%	83.9%
財源	14,593,714	12,434,127	12,549,230	12,444,000
一般財源				
内訳	323,286	349,994	2,824,294	460,000
特定財源				
* 特定財源の説明	社会教育施設整備事業債、公民館使用料、実費徴収収入、私用電気料等収入、財産使用料、行政財産管理収入、資料等売却収入、各種受講料等収入			
④ 施設使用料年間収入額	200,080	215,815	220,760	220,000
⑤ 年間減免措置額	660,770	625,025	613,200	620,000
⑥ 受益者負担割合	12.4%	17.6%	11.3%	17.1%
⑦ 活動一単位あたりコスト	1,411	1,126	1,230	
前年度比		79.8%	109.3%	
⑧ コストに関する補足説明				

●事業の評価 (CHECK)

8 妥当性評価

* 妥当性＝行政がこの事業を行う必要性はあるか。

妥当性

高い

評価項目	はい	いいえ
① 現時点で、税金を投入して積極的に関与すべき重要な分野である。	1	
② 民間（企業、NPO、市民団体等）へ委ねることが難しく、市が行う必要がある。	1	
③ 民間（企業、NPO、市民団体等）が行うサービスと類似・競合していない。	1	
④ 国・県の事業、市が行っている他の事業と類似・重複していない。	1	
⑤ この事業の効果は広く市民に還元され、特定者の利益にはなっていない。	1	

9 有効性評価

* 有効性＝施設の利用状況（項目6／住民の満足度）は向上しているか。

有効性

標準

評価項目	はい	いいえ
① この事業が属する施策において、この事業の優先度が高い。	1	
② 社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、事業の内容に反映している。	1	
③ この事業の目的を達成する上で、現在の方法が最も効果的で低コストである。	1	
④ 施設の利用者が増加した。	1日あたり利用者数、件数 前年度比 90.4%	0
⑤ 施設使用料収入が増加した。	施設使用料年間収入額 前年度比 102.3%	1

●改善の内容 (ACTION)

10 具体的な課題と改善

課題	(施設の有効活用、施設サービスの向上、利用状況の向上を図る上で、現在課題になっていること) ・ 築30年以上が経過しており、施設全体の経年劣化による老朽化が目立ってきている。特に、建物外壁の塗装、モルタルの劣化、同排水パイプ付近の水漏れによるシミの発生、並びに、2階講堂の天井や事務室の床の老朽など。 ・ 利用者の高齢化や固定化が目立ってきており、学習グループの解散が増加していること。
改善方法	(上記の課題をふまえて26年度以降に実施する、具体的な改善の内容) ・ 施設の老朽化については、優先順位をつけ随時修繕を行っている。自分たちで補修できるところは手を加えながらも、技術的にも金銭的にも業者対応が必要な箇所については予算要求していく。 ・ 幅広いジャンルから講座内容を工夫するなどして、利用者増やグループ化につながるよう努める。
改善開始時期	平成26年4月

●次年度の計画 (PLAN)

11 次年度の方針	継続して実施	12 施策評価による26年度の優先度 *H24年度施策評価表より転記すること	B
13 大規模修繕の予定			
予定事業費		円	予定時期
内容			